

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

大阪府地方独立行政法人市立吹田市民病院 市立吹田市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	29	対象	ド透I訓方	救 陸 地 輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	39,272	非該当	非該当	7：1

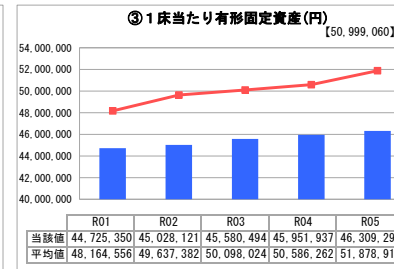
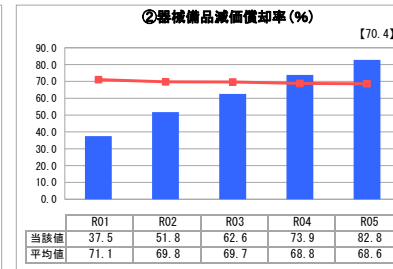
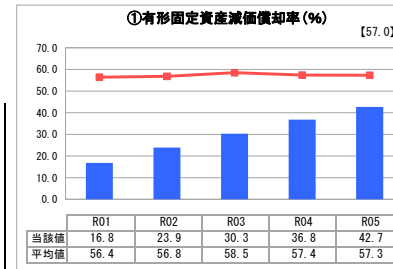
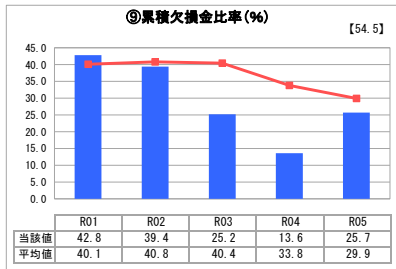
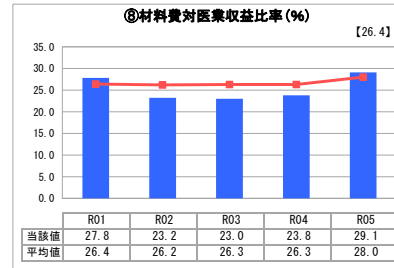
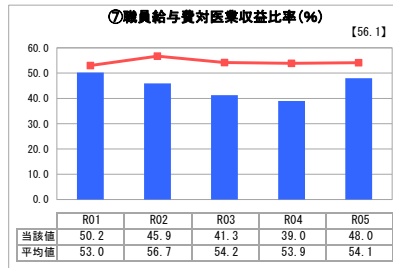
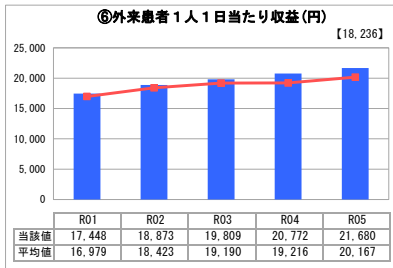
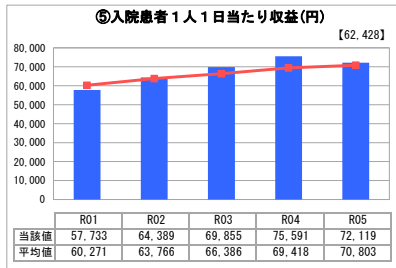
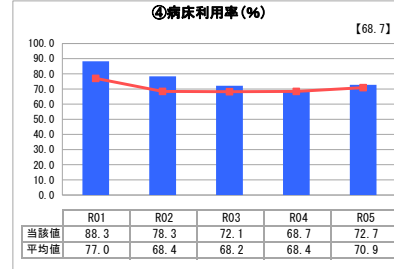
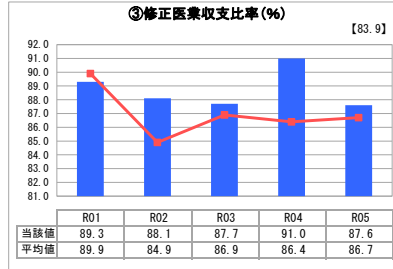
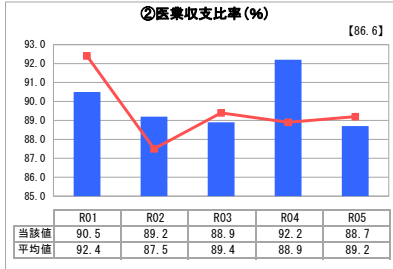
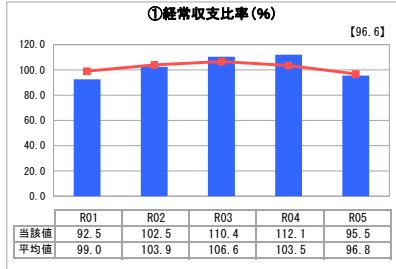
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 陸…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（総核）
431	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	431
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
375	-	375

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
-	類似病院平均値（平均値）
[ ]	令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況

## 経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

業務分限・連携強化 (従来の可搬・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度
-	平成26	-
-	年度	年度

## I 地域において担っている役割

地方独立行政法人市立吹田市民病院（以下、当院）は、平成26年4月1日に公共性・経済性を同時に満たす地方独立行政法人へと形態を変更し、救急医療、小児医療・周産期医療、災害医療及び高度医療などの政策医療を中心に良質な医療の提供に努め、地域の中核病院として、地域に必要な医療を継続して提供する重要な役割を担っている。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和5年度は5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、一般診療体制との両立を図る中で患者数の増加に努め、令和元年度水準に近い患者数を確保できたものの、平均在院日数が短縮傾向であることから、④病床利用率は令和元年度水準まで回復していない。

コロナ特例の廃止に伴い入院診療単価が減少し、⑤入院患者1人1日当たり収益は減少した。また、コロナ関連補助金の減少により①経常収支比率、②医業収支比率、③累積欠損金比率は悪化した。

職員数の増加等により⑦職員給与費対医業収益比率が上昇し、高額薬剤の使用量の増加等により⑧材料費対医業収益比率も上昇した。

### 2. 老朽化の状況について

当院は平成30年12月に新病院へ移転した。旧病院は建設後35年を経過し、器械設備等の経年劣化をはじめとする施設の老朽化が進んでいたが、新病院移転時に器械設備等の更新を行ったため、①有形固定資産減価償却率は類似病院平均値を下回っている。②器械備品減価償却率は、病院移転時に整備した器械備品の主な減価償却期間が概ね5年間となっているため、耐用年数の経過とともに上昇している。

## 全体総括

病院移転時に整備した器械備品の主な減価償却が令和5年度で終了したため、経常収支比率、医業収支比率、累積欠損金比率の改善に向けて、収益面については、救急搬送・紹介患者の受入体制強化、施設基準の取得及び手術件数増加の取組みを推し進める。費用面については、職員給与費は人員配置や時間外勤務の適正化に努める。材料費は購入単価を抑えられるよう引き続きベンチマークシステムを活用する。

※1 類似病院平均値（平均値）については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。